

. 貸借対照表

(平成20年4月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,421	流動負債	14,652
現金及び預金	7,797	買掛金	7,419
受取手形	45	一年内返済予定長期借入金	700
売掛金	1,035	リース債務	454
商品	8,324	未払金	1,466
貯蔵品	53	未払費用	1,503
前払費用	767	未払法人税等	156
一年内回収予定長期貸付金	194	預り金	2,290
未収入金	243	前受収益	79
その他	21	ポイント引当金	441
貸倒引当金	60	その他	140
固定資産	31,866	固定負債	20,248
有形固定資産	17,717	長期借入金	6,800
建物	6,489	リース債務	545
車両運搬具	0	退職給付引当金	4,969
器具備品	1,262	長期未払金	5,916
土地	9,964	預り保証金	2,017
無形固定資産	1,117		
借地権	789	負債合計	34,901
ソフトウェア	326	(純資産の部)	
その他	2	株主資本	15,387
投資その他の資産	13,031	資本金	4,000
投資有価証券	13	資本剰余金	5,515
関係会社株式	21	その他資本剰余金	5,515
長期貸付金	94	資本金及び資本準備金減少差益	3,685
関係会社長期貸付金	1,282	合併差益	1,830
長期未収入金	799	利益剰余金	5,871
長期前払費用	72	その他利益剰余金	5,871
長期性預金	160	繰越利益剰余金	5,871
敷金保証金	13,402	評価・換算差額等	0
その他	1,158	その他有価証券評価差額金	0
貸倒引当金	3,974		
		純資産合計	15,386
資産合計	50,288	負債・純資産合計	50,288

. 損 益 計 算 書

〔 自 平成 19 年 12 月 1 日 〕
〔 至 平成 20 年 4 月 30 日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		46,066
売上原価		32,196
売上総利益		13,869
営業収入		
店舗賃貸料	3,454	
料金収入	417	3,871
営業総利益		17,741
販売費及び一般管理費		17,141
営業利益		599
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	133	
その他	38	172
営業外費用		
支払利息	75	
貸倒引当金繰入額	26	
その他	50	152
経常利益		619
特別利益		
前期損益修正益	20	
貸倒引当金戻入益	20	
その他	66	107
特別損失		
固定資産除売却損	18	
店舗整理損	76	
減損損失	68	
前期損益修正損	406	
貸倒引当金繰入額	10	
その他	18	600
税引前当期純利益		126
法人税、住民税及び事業税		68
当期純利益		58

株主資本等変動計算書

（ 自 平成19年12月 1日
至 平成20年 4月30日 ）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		その他資本剰余金		資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計	
		資本金及び 資本準備金 減少差益	合併差益		繰越 利益 剰余金		
	百万円						
前期末残高	4,000	3,685	1,830	5,515	5,813	5,813	15,329
当期変動額							
当期純利益					58	58	58
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計					58	58	58
当期末残高	4,000	3,685	1,830	5,515	5,871	5,871	15,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円		
前期末残高	0	0	15,329
当期変動額			
当期純利益			58
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	58
当期末残高	0	0	15,386

．個別注記表

重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ~ 50年
器具備品	4 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生年度の翌期より費用処理することとしております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 重要な会計方針の変更

1. いわゆる「消化仕入方式」について

業務委託契約に基づくいわゆる「消化仕入方式」による取引は、従来は商品売上高にて計上しておりましたが、親会社である㈱ドン・キホーテとの会計処理を統一するために、当事業年度より賃貸借契約に基づく賃貸料収入に準じた会計処理に変更しております。

この変更により、従来の方法を適用した場合と比べて売上高で87億61百万円の減少、店舗賃貸借収入で9億24百万円の増加となっております。

なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はございません。

2. ポイントに関する会計処理の変更

顧客に付与したポイントが使用された場合の処理として、従来は、売上高より使用分を控除しておりましたが、親会社である㈱ドン・キホーテとの会計処理を統一するために、当事業年度より顧客が使用したポイント分を販促費（販管費）で計上する会計処理に変更しております。

この変更により従来の方法で使用した場合と比べて、売上高で9億82百万円の増加販管費で9億82百万円の増加となっております。

(3) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	455	百万円
建物	2,326	百万円
土地	4,600	百万円
借地権	130	百万円
差入敷金保証金	4,997	百万円
投資有価証券	5	百万円
計	12,516	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	4,500	百万円
未払金	354	百万円
長期リース債務	341	百万円
長期未払金	5,558	百万円
買掛金	2	百万円
計	10,757	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,735 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	42	百万円
長期金銭債権	274	百万円
短期金銭債務	506	百万円
長期金銭債務	258	百万円

(4) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高		
商品売上高及び店舗賃貸料他	3 2 4	百万円
商品仕入高	9	百万円
販売費及び一般管理費	4 5 5	百万円
営業取引以外の取引高	1 0	百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物・建附・工器具 車輛・土地・リース	関東・東北・北陸・ 関西	15店	68

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物・建附	26
器具備品	30
土地	0
リース資産	12

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式数に関する事項

普通株式 80,000 株

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額、関係会社株式評価損及び繰越欠損金であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金を全額計上しております。

(7) 退職給付会計に関する注記

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を採用しております。

2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	(-) 5,661
ロ. 年金資産	910
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-) 4,751
ニ. 未認識数理計算上の差異	(-) 219
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	(-) 4,969
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	(-) 4,969

3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用(注)	97
ロ. 利息費用	35
ハ. 期待運用収益	(-) 6
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	(-) 42
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	83

(注) 出向者に係る出向先負担額を控除しております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年から費用処理。)

(8) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料	1年以内	2,159百万円
	1年超	14,507百万円
	合計	16,667百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(9) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ドン・キホーテ	所有 直接93.8%	(兼任) 4人	資金の援助	店舗の賃貸 資金の借入 利息の支払	32 1,500 47	長期借入金 未払費用	6,500 26

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)サンプルーム	所有 直接100.0%	(兼任) 1人	資金の援助	業務委託料 資金の貸付	111 0	長期未収金 長期貸付金	80 76
子会社	(株)長崎屋 フォトサービス	所有 直接100.0%		資金の援助	店舗の賃貸 商品の仕入 資金の貸付 利息の受取	7 5 0 0	I N A 預り金 長期貸付金 未収金	11 26 0
子会社	(株)おあしず	所有 直接82.5%	(兼任) 1人	資金の援助	店舗の賃貸 資金の貸付 利息の受取	84 0 1	未収金 預かり金 I N A 預り金 買掛金 長期貸付金	31 70 70 6 260
子会社	(株)サンファンタジー	所有 直接100.0%	(兼任) 1人	資金の援助	P K 料金収入1月以上 店舗の賃貸 資金の貸付 利息の受取	21 205 0 2	前受収益 テナント預り金 長期貸付金	46 49 580
子会社	(株)サン情報開発	所有 直接70.0%		資金の援助	工具の購入 機器の賃借 保守管理費 委託計算費 配当金	89 2 42 210 4	買掛金 未払金	2 119
関連会社	(株)サンアソート	所有 直接30.0%		資金の援助	店舗の賃貸 商品の仕入 リース料の支払 資金の貸付 利息の受取	0 9 77 0 1	未収金 買掛金 一年内リース債務 長期リース債務 長期貸付金	1 1 176 258 533

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(10) 1株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	192,337円25銭
2. 一株当たり当期純利益	725円04銭

(11) 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

(12) その他に関する注記

特にありません。